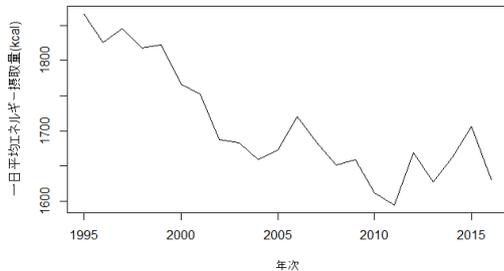


平成30年度公衆衛生学 試験問題用紙 (両面印刷1枚中1枚目)
 ※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりぼーネットの授業評価をお願いします。

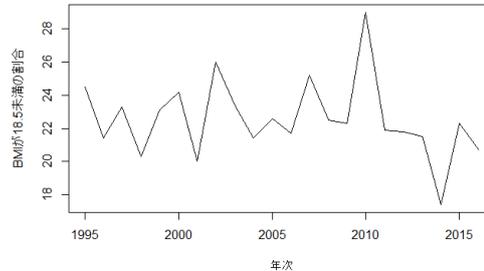
問1. 以下の文で空欄(1)~(30)に当てはまる最適な語句/数字を補え。同じ番号には同じ語句/数字が入る(30問×2点)

- WHOのウインスロウ(C.E.A. Winslow)による公衆衛生の定義(1949年)によれば、公衆衛生とは「共同社会の組織的な努力を通じて、疾病を予防し、(1)を延長し、身体的・精神的健康と能率の増進をはかる科学・技術」である。
- これまで何回も開催された健康増進についての国際会議のうち1986年に採択されたオタワ憲章で、健康の前提条件として、(2)、住居、教育、食糧、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平性の8点が挙げられている。
- 介入研究のうち、薬を開発する際に行われる臨床試験(治験)には第1相から第4相までであるが、通常第3相で行われる(3)は、科学的に最も厳密な仮説検定のためのデータを得る方法論と考えられている。(アルファベット3文字で答えよ)
- 横断的研究で得られる疾病量の指標としては、調べた人のうち病気だった人の割合を意味する(4)か、病気だった人数の病気でなかった人数に対する比である(5)が用いられる。
- コホート研究で、リスク因子に曝露した群の罹患率の、曝露していない群の罹患率に対する比は罹患率比と呼ばれるが、罹患率比はリスク比や死亡率比とならんで(6)危険の一つである。
- 生物学的因果関係の存在を示す指針の一つとしてよく知られているHillの基準(チェックリスト)のうち、因果関係があれば例外なく成り立つ項目は(7)だけである。
- 医療法において、基本計画に基づき地域の実情に応じて都道府県知事が医療計画を定めるものとされている対象は、平成25年度から5疾病5事業及び在宅医療となった。5疾病とはがん、(8)、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患である。
- 日本は1961年から全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度への加入を義務付ける国民皆保険が実現した。医療保険を3つに大別すると、被用者保険、国民健康保険、後期高齢者医療からなる。保険診療は中央社会保険医療協議会(中医協)が定めた公定価格である(9)に基づいて実施される。
- 近年若年女性の栄養失調が問題になっている。現在、厚生労働省が(10)法に基づいて毎年実施している(11)調査のデータによると、20代女性のエネルギー摂取量と痩せ過ぎ割合の年次推移は下図の通りである。

20代女性のエネルギー摂取年次推移



20代女性の痩せ過ぎ割合の年次推移



- 地域保健の一般衛生行政を担う2つの組織のうち、地域住民に身近な対人サービスを総合的に行う拠点は(12)である。
- 保健、医療、年金、福祉、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本の設定を目的とする調査は(13)調査である。
- 地域の健康づくり活動で近年重要性が注目されている、地域社会の人々の間の協調的な行動を促す「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」等のことを総称して(14)という。
- 生後1週未満の死亡を(15)といい、1年間の(15)数を1年間の出生数で割って1000を掛けた値を(15)率と呼ぶ。
- 妊産婦死亡率は出産または出生10万当たりの妊産婦死亡数をであり、日本では1990年以降ずっと(16)未満である。日本における妊産婦死亡の主な原因は出血と妊娠高血圧症候群である(注:数字で答えよ)。
- 国連の持続可能な開発目標3.8は、「すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、及び安全で効果的、かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供を含む(17)を達成する」である。
- 感染症法(18)類感染症のうち、医師が直ちに全数届け出の必要があるのは、(19)と侵襲性髄膜炎菌感染症だけである。
- 予防接種法で集団予防と重症化予防を目的とした(20)類定期接種対象に、2016年10月1日から(21)が追加された。
- WHO加盟各国が批准している(22)では、国際的に重大な公衆衛生上の危機事象(アルファベット5文字で(23)と略記する)が生じたことをWHOが各国当局に通告し迅速な対処を求めることなどが定められている。
- 介護予防では転倒予防のため、転倒の原因となる運動機能や(24)機能の低下を防ぐことが重要である。この(24)機能低下には、バランス感覚やアフォーダンスの知覚のズレが含まれる。
- 国内には常在しない病原体が国外から持ち込まれた場合のみ流行する疾病(外来感染症)の国内侵入を防ぐために行うのが(25)で、そのために定められた(25)法により、ペスト、ラッサ熱、チクングニア熱、マラリアなど15疾患が(25)感染症に指定されている。種類に応じて患者の隔離・停留などの適切な措置をとることも(25)法で定められている。
- 予防接種法でB類疾病として高齢者の個人予防の対象になっている疾患はインフルエンザと(26)である。
- がんの罹患率の推定を改善するため、2016年1月から(27)が始まった。
- 2015年4月に施行された(28)法により、食品衛生法、JAS法、健康増進法の食品の表示に関する規定が統合され、包括的かつ一元的な制度が創設された。所管する省庁は消費者庁である。
- (13)調査で調べられている、「病気やけが等で自覚症状のある者の割合」を(29)と呼ぶ。この値は75歳以上になると人口1000人当たり500を超える。最も多く見られる自覚症状は男性では腰痛、女性では肩こりである。
- 資源の有効利用のための3R戦略について優先順位をReduce, Reuse, Recycleの順で取り組むべきであることまで含めて規定している法律は(30)である(注:法律名を答えよ)。

問2. 以下(1)~(10)につき選択肢 a.~e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 化学的環境因子による職業病や労働災害について次のうち誤っている組み合わせはどれか。

- a. 一酸化炭素 — 脳の組織変性, 後遺症として知覚障害
- b. ベンゼン — 再生不良性貧血, 白血病
- c. トルエン — 脳波異常, 脳萎縮
- d. 四塩化炭素 — 視神経障害
- e. 鉛 — ヘモグロビン代謝障害

(2) 精神疾患患者の入院制度について誤りはどれか。

- a. 1名の精神保健指定医が自傷他害の恐れが著しいと判断した緊急時, 72時間以内に限り都道府県知事の権限で同意不要で入院を強制できるのは緊急措置入院である
- b. 他の疾患同様, 本人の同意に基づく入院は任意入院である
- c. 1名の精神保健指定医の判断により, 精神病院管理者の権限で72時間以内に限り入院を強制できるのは応急入院である
- d. 病識がないなどの理由で本人の同意が得られない場合, 医療保護入院を適用するには既婚者でも親の同意が必要である
- e. 精神保健指定医について規定している法律は, 心神喪失者等医療観察法である

(3) ある病院で, 急な嘔吐と腹痛を訴える患者が続けて受診したので, 食中毒を疑い, それらの患者全員を症例群, そうした症状ではなく外傷等で来院した人を対照群として, 最近3日間に何を食べたか等についての聞き取り調査を行った結果, 地元の特産品として何軒かの店で売られている食品Aを食べた人が, 症例群50人中45人, 対照群100人中5人いた。食品A摂取の, この症状発症への効果を見るための指標として得られるオッズ比はいくつになるか。

- a. 9 b. 19 c. 28 d. 171 e. 180

(4) 以下の法律のうち, 障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として第1条に掲げているのはどれか。

- a. 高齢者医療確保法
- b. 老人福祉法
- c. 地域保健法
- d. 高齢社会対策基本法
- e. 障害者総合支援法

(5) 医療法の5事業に含まれるのはどれか。

- a. へき地の医療
- b. がん対策医療
- c. 新興感染症対策
- d. 終末期医療
- e. 地域包括ケア事業

(6) 自殺について誤りはどれか。

- a. 日本の自殺者は1998年から10年以上, 毎年3万人を超えていた
- b. 日本の月別自殺者数は, ほぼ毎年5月が最も少ない
- c. 地域別自殺死亡率は秋田や青森など東北地方で高いが, 自殺者数が最も多い都道府県は東京都である
- d. 国際的に見ると, OECD諸国の中で自殺率が最も高いのは2018年にリトアニアがOECDに加盟するまで長年にわたって韓国であり, 韓国の次に高いのは日本であった
- e. 日本の自殺対策は, 2006年に成立した自殺対策基本法に基づいてさまざまな形で行われている

(7) 食中毒について誤りはどれか

- a. 細菌性食中毒には感染型と毒素型があり, 一般に食前加熱で防げないのは毒素型である
- b. カビ毒による食中毒のうち, 最強の発がん物質とも言われるアフラトキシンによる食中毒を防ぐため, 日本では輸入農作物から10ppb以上のアフラトキシンB1が検出されると通関させないという規定がある
- c. 日本で, 自然毒による食中毒が毎年10月に増えるのは主にシガテラによる
- d. 日本では食中毒件数にも患者数にも季節性があり, 冬はウイルス, 夏は細菌によるものが多い
- e. 日本では最近の寄生虫性食中毒は, ほぼアニサキスかクダアによる

(8) 次のうち感染症法1類感染症に含まれないのはどれか

- a. エボラ出血熱(エボラウイルス病)
- b. ペスト
- c. ラッサ熱
- d. 後天性免疫不全症候群(AIDS)
- e. 痘そう

(9) 次のうち, その疾患を理由として運転免許取得が制限されることはない精神科疾患はどれか

- a. 統合失調症
- b. アルツハイマー型認知症
- c. てんかん
- d. 躁うつ病
- e. 知的障がい

(10) 産業保健に関わる法律や制度について誤りはどれか。

- a. 労働基準法は, 被雇用者であるか自営業者であるかを問わず労働者の最低労働条件を定める法律である
- b. 労災認定や保障を規定する法律は労働者災害補償保険法である
- c. 労働安全衛生法は, 労災防止基準の確立や労働者の安全と健康の確保, 快適な職場環境の形成促進を目的としている
- d. 企業が労働基準法や労働安全衛生法を遵守しているかを監督する労働基準監督署は各都道府県に数力所設置されている
- e. 長時間労働削減のため2015年4月から東京労働局と大阪労働局に設置された, 労働基準監督官から編成されている組織は, 過重労働撲滅特別対策班(通称「かとか」)である

問3. 人の健康に対して, 看護学と公衆衛生学の貢献はどこが異なっていてどのように協調できるか? 具体例を挙げて説明せよ。(※採点基準は, ①重要なポイントの記述, ②事実誤認がないこと, ③具体例の説得力, の3点である)(20点)